

2025年3月28日

各位

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2025年1月～3月期)」の実施結果について

りそなグループのみなと銀行(社長 武市 寿一)は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査(2025年1月～3月期)を実施しましたので、その調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	2025年2月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,965先、うち有効回答：1,777先 (有効回答率 90.4%)
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断D I 採用の動向について 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以上

兵庫県内中小企業の景況調査 (2025年 1月～3月期)

- 調査方法等
- 調査時点 2025年2月
 - 調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
 - 調査方法 聞き取り、WEBによるアンケート調査
 - 依頼先数 1965社
 - 有効回答数 1777社 (有効回答率90・4%)

【業種】

業種	社数	構成比(%)
製造業	401	22.6
建設業	322	18.1
卸売業	290	16.3
小売業	116	6.5
不動産業	283	15.9
運輸業	84	4.7
宿泊・飲食業	22	1.2
医療・福祉	81	4.6
サービス業	147	8.3
その他	31	1.7
非製造業	1,376	77.4
無回答	0	0.0
合計	1,777	100.0

【従業員数】

従業員数	社数	構成比(%)
5名以下	235	13.2
6～10名	198	11.1
小計	433	24.4
11～20名	307	17.3
21～50名	483	27.2
51～100名	271	15.3
小計	1,061	59.7
101～200名	152	8.6
201名以上	131	7.4
小計	283	15.9
無回答	0	0.0
合計	1,777	100.0

※ DI (Diffusion Index)
景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合 - 「悪い」と回答した企業の割合

調査 集計・分析

みなと銀行
ひょうご経済研究所

【調査結果】

- 景況判断は、0・6ポイント悪化の▲1・7と3四半期続けてマイナス判断となった。
- 6割強の企業が原材料価格の高騰による影響を受けている一方で、価格上昇分を転嫁できていない企業が増えるなど状況が悪化していることに加え、日銀の政策転換に伴う金利負担が開始したことも重なり、悪化判断となった。
- 相次ぐ物価上昇を受け賃上げ期待が高まっている中、2025年度に賃上げを考えている企業は3割強にとどまり、6割弱は方針を決めかねている。
- 景況判断の見通しは、原材料価格の高騰や、金利の上昇など懸念材料があるものの、売上等が堅調に推移すると予想しており、1・1ポイント改善の▲0・6を見込んでいます。

1 景況判断

3 四半期続けてマイナス判断

『全産業』は0・6ポイント悪化の▲1・7と、3四半期続けてマイナス判断となった。

2 売上高判断

販売数量判断、販売単価判断ともに悪化

『全産業』は、販売数量判断、販売単価判断いずれも悪化して3・3ポイント悪化の10・4となった。『製造業』は、7・4ポイント悪化の3・5、『非製造業』は2・2ポイント悪化の12・4となった。業種別は小売業、運輸業、宿泊・飲食業、サービス業、その他が改善、それ以外は悪化した。地域別は2地域(但馬・丹波、淡路)が改善、3地域(神戸、阪神、播磨)は悪化した。3四半期連続で5地域全てにおいてプラス判断となっている。先行きは『製造業』が4・7ポイント、『非製造業』が0・7ポイントいずれも改善を見込んでいます。

3 経常利益判断

3 四半期ふりに悪化

『全産業』は3・7ポイントの悪化の3・5と3四半期ふりに悪化した。『製造業』は4・2ポイント、『非製造業』は3・7ポイントいずれも悪化した。地域別は淡路地域が改善、但馬・丹波地域が横ばいとなり、残りの3地域(神戸、阪神、播磨)は悪化した。先行きは、『製造業』、『非製造業』いずれも改善を見込む。

項目	1. 景況判断			2. 売上高判断			販売数量		販売単価		3. 経常利益判断		
	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[前回]	[今回]	[前回]	[今回]	[見通し]
	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月
全産業	▲1.1	▲1.7	▲0.6	13.7	10.4	12.0	8.3	4.6	24.0	20.6	7.2	3.5	5.4
小規模企業	▲0.2	▲3.0	▲3.0	11.8	3.0	5.3	10.4	▲0.3	18.3	8.5	7.9	4.2	4.4
中小企業	▲1.5	▲2.8	▲1.5	14.4	12.9	14.0	7.5	5.9	25.6	24.1	7.1	4.4	6.0
中堅企業	▲0.8	4.6	6.8	14.4	12.4	14.5	8.7	6.4	28.0	24.9	6.6	▲0.7	4.2
製造業	▲4.2	▲8.0	▲4.5	10.9	3.5	8.2	3.7	▲4.0	22.2	25.0	1.0	▲3.2	0.5
小規模企業	5.4	▲11.1	▲5.6	24.3	▲8.3	▲5.6	16.2	▲8.3	24.3	11.1	13.5	▲5.6	▲8.3
中小企業	▲8.9	▲10.8	▲7.9	4.6	2.9	6.9	▲0.7	▲4.3	19.6	22.5	▲3.5	▲2.5	0.0
中堅企業	7.3	2.3	6.9	26.8	10.2	18.2	14.6	▲1.1	30.5	38.6	11.0	▲4.5	5.7
非製造業	▲0.1	0.1	0.6	14.6	12.4	13.1	9.8	7.1	24.6	19.3	9.2	5.5	6.8
小規模企業	▲0.7	▲2.3	▲2.8	10.6	4.0	6.3	9.8	0.6	17.7	8.3	7.4	5.1	5.6
中小企業	1.4	0.0	0.8	18.3	16.5	16.6	10.9	9.6	28.1	24.7	11.4	6.9	8.2
中堅企業	▲4.6	5.6	6.7	8.6	13.3	12.8	5.8	9.8	26.7	18.7	4.6	1.0	3.6

4 仕入価格判断

3 四半期連続で低下

『全産業』の判断は1・4ポイント低下の35・3となり、3 四半期連続で低下した。

『製造業』は3・6ポイント上昇し、『非製造業』は2・9ポイント低下した。

『非規模企業』は2・6ポイント、『中小企業』は2・1ポイントいずれも低下し、『中堅企業』は1・2ポイント上昇した。

5 生産判断（製造業のみ）

『中堅企業』が15 四半期ぶりのマイナス判断

製造業全体は4・8ポイント低下の3・1となった。

『小規模企業』は横ばい、『中小企業』は3・4ポイント、『中堅企業』は10・6ポイントいずれも低下した。

『中堅企業』は新型コロナウイルスの影響を受けていた2021年4～6月期以降、15 四半期ぶりにマイナス判断となった。

6 在庫判断

3 四半期連続の過剰判断

『全産業』は▲0・6と横ばいとなり3 四半期連続の過剰判断となった。

『製造業』は▲1・8と過剰感が0・7ポイント弱まり、『非製造業』は▲0・3と過剰感が0・3ポイント強まった。

7 資金繰り判断

全ての企業規模で悪化

全産業の判断は2・5ポイント悪化の3・3となった。『楽である』と『普通』で95・9%と大半を占める。

『小規模企業』が0・2ポイント、『中小企業』が3・7ポイント、『中堅企業』が1・7ポイントいずれも悪化した。

『中堅企業』が1・7ポイントいずれも悪化した。

項目	「上昇」-「低下」			「増加」-「減少」			「不足」-「過剰」			「楽である」-「苦しい」			「不足」-「過剰」			「増加」-「減少」		
	4. 仕入価格判断			5. 生産（製造業のみ）			6. 在庫判断			7. 資金繰り判断			8. 雇用判断			9. 設備投資判断		
	[前回] 2024年 10～12 月	[今回] 2025年 1～3月	[見通し] 2025年 4～6月															
全産業	36.7	35.3	33.1	—	—	—	▲0.6	▲0.6	▲0.5	5.8	3.3	2.3	13.2	12.9	13.5	3.3	4.5	5.3
小規模企業	32.6	30.0	30.7	—	—	—	0.5	1.8	0.3	2.5	2.3	1.6	7.5	7.4	7.9	1.6	4.6	5.8
中小企業	38.6	36.5	33.4	—	—	—	▲1.1	▲1.6	▲1.0	6.0	2.3	0.9	14.2	14.9	15.5	2.9	3.5	4.2
中堅企業	37.4	38.6	35.6	—	—	—	▲0.4	▲0.7	0.4	10.5	8.8	8.5	18.7	13.4	14.9	7.9	8.2	8.5
製造業	37.3	40.9	36.4	7.9	3.1	7.1	▲2.5	▲1.8	▲1.0	6.7	2.7	2.5	11.2	12.0	13.5	2.5	4.8	6.5
小規模企業	43.2	38.9	36.1	0.0	0.0	7.4	0.0	2.8	▲5.6	0.0	2.8	5.6	8.1	13.9	11.1	0.0	0.0	5.6
中小企業	37.2	39.0	34.7	8.9	5.5	8.2	▲3.2	▲1.1	0.0	3.9	▲0.7	▲1.1	11.7	13.4	14.9	1.8	4.0	6.9
中堅企業	36.6	47.7	42.0	8.0	▲2.6	4.0	▲1.2	▲5.7	▲2.3	19.5	13.6	12.5	9.8	6.8	10.2	6.1	9.1	5.7
非製造業	36.6	33.7	32.1	—	—	—	0.0	▲0.3	▲0.3	5.5	3.5	2.3	13.8	13.1	13.6	3.5	4.4	4.9
小規模企業	31.6	29.1	30.2	—	—	—	0.5	1.7	0.8	2.7	2.3	1.3	7.5	6.9	7.6	1.7	5.0	5.8
中小企業	39.1	35.6	32.9	—	—	—	▲0.3	▲1.7	▲1.3	6.8	3.3	1.7	15.3	15.4	15.7	3.3	3.4	3.2
中堅企業	37.8	34.4	32.6	—	—	—	0.0	1.6	1.6	6.3	6.7	6.7	22.9	16.4	17.0	8.8	7.7	9.8

8 雇用判断

不足感は弱まる

『全産業』は12・9と不足感が0・3ポイント弱まった。業種別では建設業、卸売業、運輸業、医療・福祉の不足感が弱まった。

9 設備投資判断

『製造業』、『非製造業』とも上昇

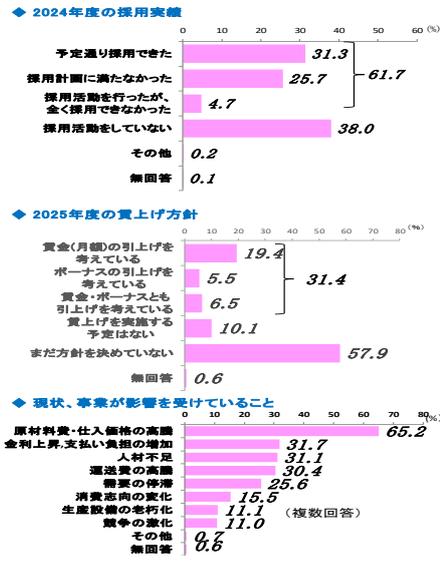
『製造業』は2・3ポイント、『非製造業』は0・9ポイントいずれも上昇し、『全産業』では1・2ポイント上昇の4・5となった。

◆ 2024年度の採用実績

2024年度に採用活動を行った企業は61・7%となり、前年度に比べ3・4ポイント増加した。

◆ 2025年度の賃上げ方針
2025年度に賃上げを考えている企業は31・4%で、6割弱の企業は方針を決めかねている。

◆ 現状、事業が影響を受けていること
原材料費の高騰が65・2%で依然トップだが、金利上昇、支払い負担の増加、人材不足、運送費の高騰、需要の停滞、消費志向の変化、生産設備の老朽化、競争の激化、その他が影響を受けている。



2025年 3月 28日
株式会社 みなと銀行

兵庫県内中小企業の景況調査

(2025年1月～3月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 仕入価格判断	7
5. 生産判断 (製造業のみ)	8
6. 在庫判断	9
7. 資金繰り判断	10
8. 雇用判断	11
9. 設備投資判断	12
◆ 採用の動向について	13
◆ 賃金の動向について	16
◆ 現在の事業環境について	20
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	22

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 経営企画部(担当:芝)
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3247

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2025年2月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 聞き取りによるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,965社
- ◆有効回答数 1,777社(有効回答率90.4%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

	社数	構成比(%)
神戸地域	539	30.3
阪神地域	455	25.6
播磨地域	590	33.2
但馬・丹波地域	76	4.3
淡路地域	117	6.6
無回答	0	0.0
合計	1,777	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・丹波篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	212	11.9
500万円超～1千万円以下	482	27.1
1千万円超～2千万円以下	356	20.0
2千万円超～3千万円以下	178	10.0
3千万円超～5千万円以下	283	15.9
5千万円超～1億円以下	234	13.2
1億円超	29	1.6
無回答	3	0.2
合計	1,777	100.0

【業種】	社数	構成比(%)	
製造業	401	22.6	
非製造業	建設業	322	18.1
	卸売業	290	16.3
	小売業	116	6.5
	不動産業	283	15.9
	運輸業	84	4.7
	宿泊・飲食業	22	1.2
	医療・福祉	81	4.6
	サービス業	147	8.3
その他	31	1.7	
非製造業	1,376	77.4	
無回答	0	0.0	
合計	1,777	100.0	

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	235	13.2
	6～10名	198	11.1
	小計	433	24.4
中小企業	11～20名	307	17.3
	21～50名	483	27.2
	51～100名	271	15.3
	小計	1,061	59.7
中堅企業	101～200名	152	8.6
	201名以上	131	7.4
	小計	283	15.9
無回答	0	0.0	
合計	1,777	100.0	

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・景況判断は、0.6ポイントの悪化の▲1.7と3四半期続けてマイナス判断となった。
- ・6割強の企業が原材料価格の高騰による影響を受けている一方で、価格上昇分を転嫁できていない企業が増えるなど状況が悪化していることに加え、日銀の政策転換に伴う金利負担が出始めたことも重なり、悪化判断となった。
- ・相次ぐ物価上昇を受け賃上げ期待が高まっている中、2025年度に賃上げを考えている企業は3割強にとどまり、6割弱は方針を決めかねている。
- ・景況判断の見通しは、原材料価格の高騰や、金利の上昇など懸念材料があるも、売上等が堅調に推移すると予想しており、1.1ポイント改善の▲0.6を見込んでいる。

景況判断 DI は 0.6ポイント悪化の▲1.7
先行きは 1.1ポイント改善の▲0.6

項目	最近3ヵ月 〔2025年1月～3月〕	今後3ヵ月 〔2025年4月～6月〕
景況判断 「良い」-「悪い」	・全産業は0.6ポイント悪化の▲1.7と3四半期続けてマイナス判断 ・製造業が悪化、非製造業は改善	・全産業は1.1ポイント改善の▲0.6を予想 ・製造業、非製造業いずれも改善を見込む
売上高判断 「増加」-「減少」	・全産業は3.3ポイント悪化の10.4 ・製造業、非製造業いずれも悪化	・全産業は1.6ポイントの改善の12.0を予想 ・製造業、非製造業いずれも改善を見込む
経常利益判断 「増加」-「減少」	・全産業は3.7ポイント悪化の3.5となり、3四半期ぶりに悪化 ・製造業、非製造業いずれも悪化	・全産業は1.9ポイント改善の5.4を予想 ・製造業、非製造業いずれも改善を見込む
仕入価格判断 「上昇」-「低下」	・全産業は1.4ポイント低下の35.3 ・製造業が上昇、非製造業は低下	・全産業は2.2ポイント低下の33.1を予想 ・製造業、非製造業いずれも低下を見込む
生産判断 【製造業のみ】 「増加」-「減少」	・全産業は4.8ポイント低下の3.1 ・中堅企業は15四半期ぶりのマイナス判断	・全産業は4.0ポイント上昇の7.1を予想 ・小規模企業、中小企業、中堅企業いずれも上昇を見込む
在庫判断 「不足」-「過剰」	・「適正」とする企業が9割超。 ・全産業は▲0.6と横ばい ・製造業、非製造業いずれも過剰と判断	・今後とも「適正」とする企業が大半 ・全産業は▲0.5と過剰感が弱まると見込む
資金繰り判断 「楽である」 -「苦しい」	・全産業は2.5ポイント悪化の3.3 ・「楽」および「普通」で9割を超える。	・全産業は1.0ポイント悪化の2.3を予想 ・製造業、非製造業いずれも悪化を見込む
雇用判断 「不足」-「過剰」	・全産業は不足感が0.3ポイント弱まり12.9 ・製造業は不足感が強まり、非製造業は不足感が弱まった	・全産業は13.5と不足感が強まると予想 ・製造業、非製造業いずれも不足感が強まるとみている
設備投資 「増加」-「減少」	・全産業は1.2ポイント上昇の4.5 ・製造業、非製造業いずれも上昇	・全産業は0.8ポイント上昇の5.3を予想 ・製造業、非製造業いずれも上昇を見込む
採用計画について	・2024年度に採用活動を行った企業は61.7%となり、2023年度に比べ3.4ポイント増加した。25年度については同程度の60.2%が採用を計画している。	
賃上げについて	・2025年度に賃上げを考えている企業は31.4%にとどまり、6割弱の企業は方針を決めかねている。	
現状、事業が影響を受けていること	・「原材料費の高騰」が65.2%と依然トップだが、「金利上昇、支払負担の増加」が前回調査(2024年11月)比11.1ポイント上昇の31.1%となり、前回5番目から2番目に順位を上げた。	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近3ヵ月 [2025年1月～3月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、0.6ポイント悪化の▲1.7と3四半期と続けてマイナス判断となった。

業種別・・・『製造業』が3.8ポイント悪化の▲8.0、『非製造業』は0.2ポイント改善の0.1となった。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数10名以下)は2.8ポイント、『中小企業』(同11～100名)は1.3ポイントいずれも悪化、『中堅企業』(同101名以上)は5.4ポイント改善した。

【参考】

地域別・・・3地域(神戸、但馬・丹波、淡路)が改善し、2地域(阪神、播磨)は悪化した。阪神地域は8.4ポイント悪化してマイナス判断に転じた。

業種別・・・小売業、不動産業、運輸業、医療・福祉、その他が改善、それ以外は悪化した。運輸業は9.3ポイント改善してプラス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2025年4月～6月]

全産業・・・先行きは1.1ポイント改善の▲0.6の見通し。

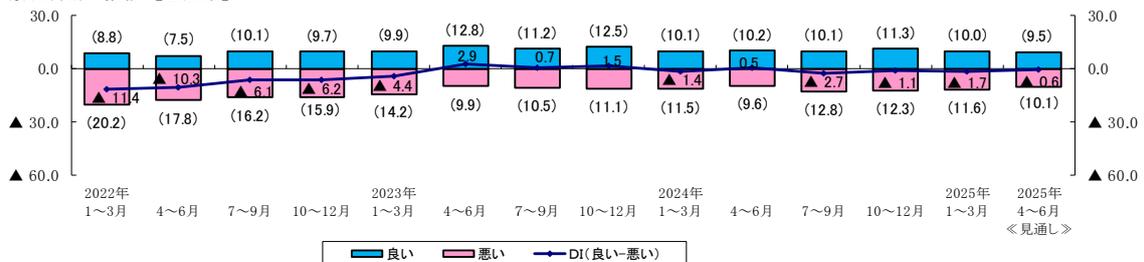
業種別・・・『製造業』は3.5ポイント、『非製造業』は0.5ポイントいずれも改善を予想。

規模別・・・『小規模企業』は横ばい、『中小企業』、『中堅企業』は改善を見込む。

項目	「良い」-「悪い」				
	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月 《見通し》
全産業	0.5	▲2.7	▲1.1	▲1.7	▲0.6
小規模企業	1.9	▲4.1	▲0.2	▲3.0	▲3.0
中小企業	▲1.8	▲3.9	▲1.5	▲2.8	▲1.5
中堅企業	7.1	4.0	▲0.8	4.6	6.8
製造業	▲6.9	▲4.3	▲4.2	▲8.0	▲4.5
小規模企業	▲4.9	▲6.1	5.4	▲11.1	▲5.6
中小企業	▲8.9	▲6.4	▲8.9	▲10.8	▲7.9
中堅企業	▲1.2	3.3	7.3	2.3	6.9
非製造業	2.8	▲2.2	▲0.1	0.1	0.6
小規模企業	2.6	▲3.9	▲0.7	▲2.3	▲2.8
中小企業	0.8	▲2.9	1.4	0.0	0.8
中堅企業	10.8	4.3	▲4.6	5.6	6.7

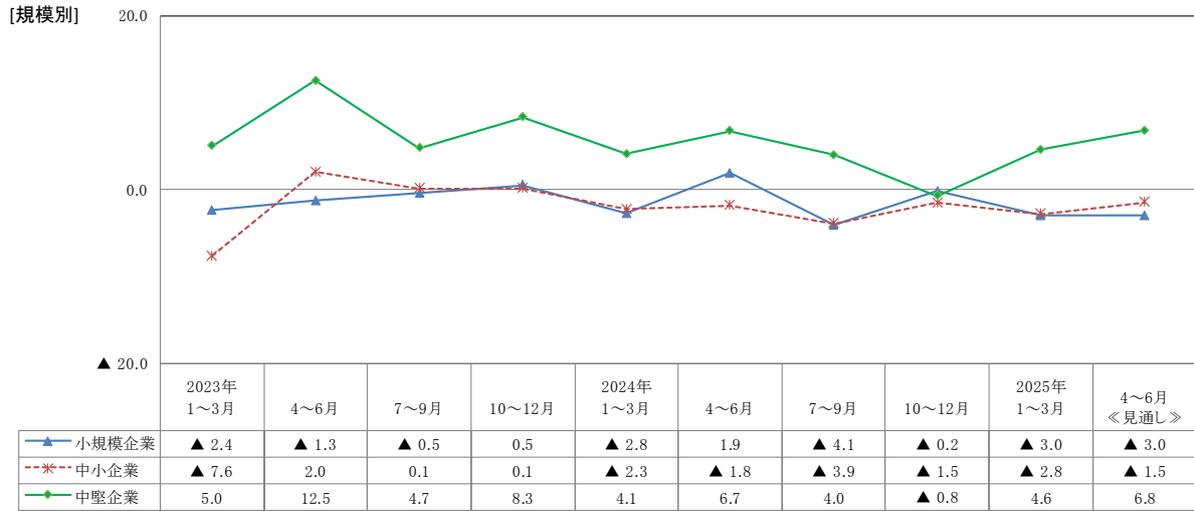
項目	「良い」-「悪い」					
	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	7.7	4.6	2.5	6.7	7.8
	阪神地域	4.3	▲6.1	5.8	▲2.6	▲3.3
	播磨地域	▲5.4	▲5.0	▲6.0	▲8.0	▲5.1
	但馬・丹波地域	▲7.8	▲10.9	▲6.6	▲2.6	▲2.6
	淡路地域	▲12.3	▲6.9	▲14.5	▲4.3	▲4.3
業種別	製造業	▲6.9	▲4.3	▲4.2	▲8.0	▲4.5
	建設業	▲0.7	▲3.5	2.8	2.5	5.0
	卸売業	7.4	▲4.1	▲6.0	▲8.6	▲8.3
	小売業	▲5.8	▲7.5	▲5.7	▲1.7	0.9
	不動産業	5.8	▲1.1	5.5	6.0	3.5
	運輸業	1.2	5.6	▲4.5	4.8	3.6
	宿泊・飲食業	▲8.0	23.3	32.0	18.2	13.6
	医療・福祉	▲1.5	▲8.5	▲16.2	▲7.4	▲4.9
	サービス業	6.9	2.5	6.7	1.4	2.0
	その他	0.0	▲16.7	▲7.4	0.0	0.0

景況判断の推移【全産業】

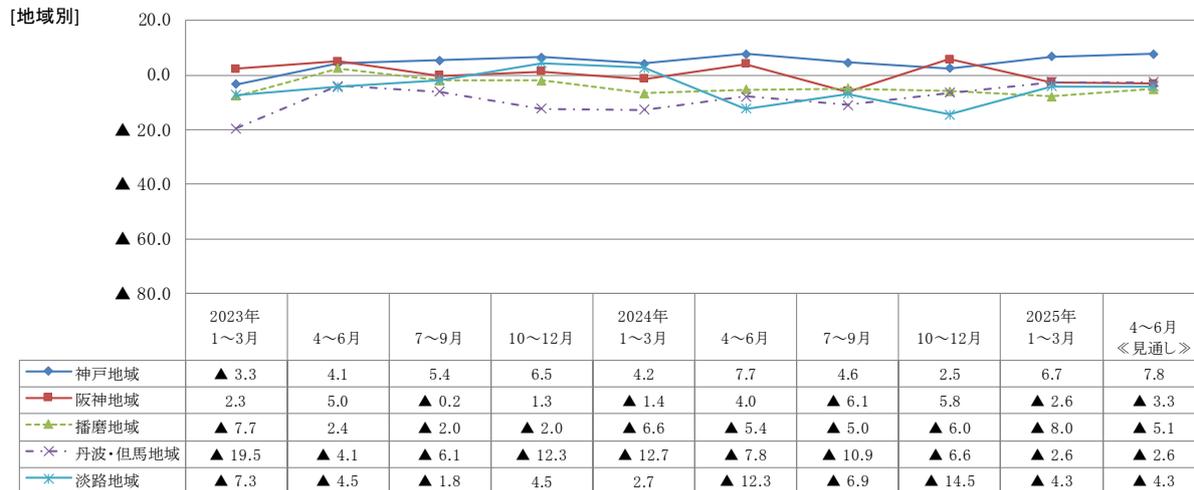


景況判断の推移明細

[規模別]

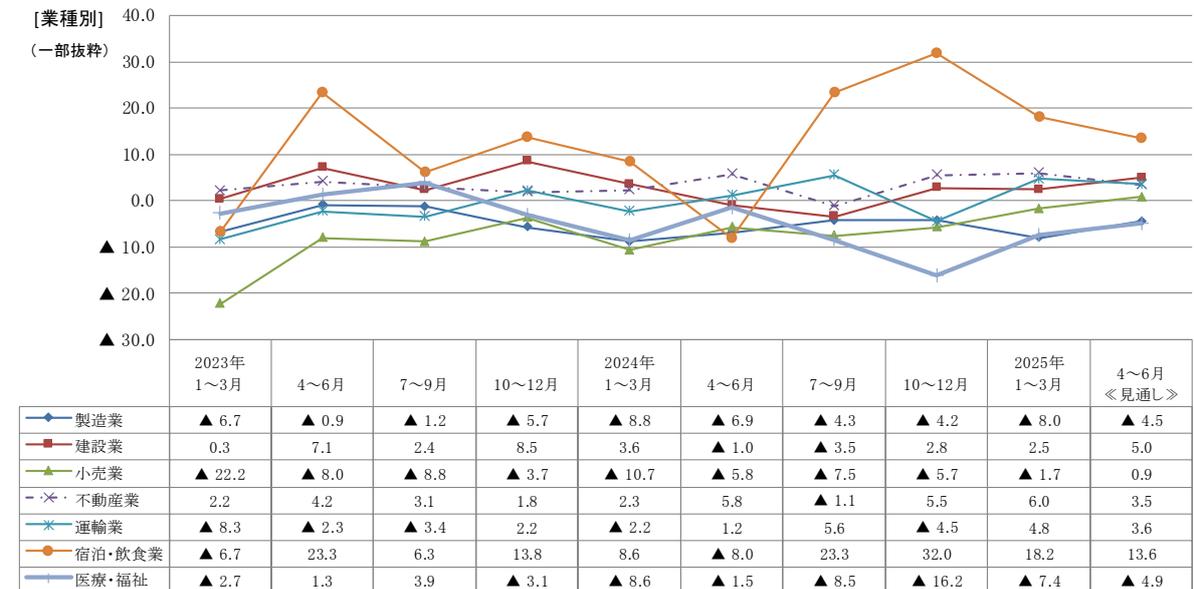


[地域別]



[業種別]

(一部抜粋)



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2025年1月~3月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、販売数量判断、販売単価判断いずれも悪化し、全体では3.3ポイント悪化の10.4となった。

業種別・・・『製造業』は、7.4ポイント悪化の3.5、『非製造業』は、2.2ポイント悪化の12.4となった。

【参考】

地域別・・・2地域(但馬・丹波、淡路)が改善、3地域(神戸、阪神、播磨)は悪化した。3四半期連続で5地域全てにおいてプラス判断となっている。

業種別・・・小売業、運輸業、宿泊・飲食業、サービス業、その他が改善、それ以外は悪化した。

(2) 今後3ヵ月 [2025年4月~6月]

全産業・・・先行きは、1.6ポイント改善の12.0の見通し。

業種別・・・『製造業』は4.7ポイント改善の8.2、『非製造業』は0.7ポイント改善の13.1を見込む。

「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」

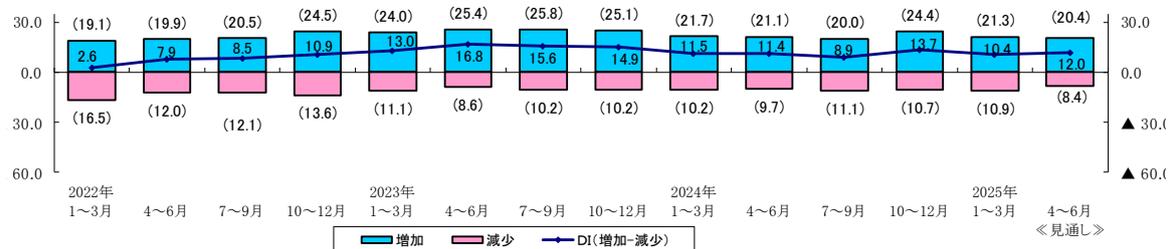
項目	2024年 4~6月	2024年 7~9月	2024年 10~12月	2025年 1~3月	2025年 4~6月 《見通し》
全産業	11.4	8.9	13.7	10.4	12.0
販売数量	3.8	4.5	8.3	4.6	6.2
小規模企業	▲0.5	1.0	10.4	▲0.3	0.8
中小企業	4.4	4.5	7.5	5.9	7.2
中堅企業	8.0	9.4	8.7	6.4	9.9
販売単価	25.8	21.6	24.0	20.6	21.4
小規模企業	17.9	13.5	18.3	8.5	13.3
中小企業	28.8	23.0	25.6	24.1	23.7
中堅企業	26.9	28.4	28.0	24.9	24.1
製造業	4.8	7.6	10.9	3.5	8.2
販売数量	▲3.1	2.6	3.7	▲4.0	0.5
販売単価	24.5	28.2	22.2	25.0	23.5
非製造業	13.4	9.3	14.6	12.4	13.1
販売数量	6.0	5.1	9.8	7.1	7.9
販売単価	26.2	19.4	24.6	19.3	20.7

【参考】 「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」

項目	2024年 4~6月	2024年 7~9月	2024年 10~12月	2025年 1~3月	2025年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	18.0	14.9	21.6	14.3	14.1
	阪神地域	15.2	5.9	17.5	7.7	9.7
	播磨地域	5.7	6.0	5.5	3.9	8.5
	但馬・丹波地域	5.2	4.7	17.1	21.1	14.5
	淡路地域	▲0.9	9.5	4.3	29.1	27.4
業種別	製造業	4.8	7.6	10.9	3.5	8.2
	建設業	12.2	6.0	15.5	13.0	17.1
	卸売業	21.5	14.2	17.5	7.9	9.3
	小売業	3.8	4.7	9.5	22.4	19.8
	不動産業	9.3	3.0	15.7	9.5	10.2
	運輸業	13.1	22.2	14.6	19.0	16.7
	宿泊・飲食業	32.0	40.0	40.0	40.9	40.9
	医療・福祉	19.1	14.1	1.4	0.0	▲1.2
	サービス業	11.9	7.4	13.4	17.7	14.3
	その他	0.0	▲4.3	0.0	6.5	9.7

※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2025年1月~3月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、3.7ポイント悪化の3.5と3四半期ぶりに悪化した。

業種別・・・『製造業』は4.2ポイント悪化の▲3.2とマイナス判断に転じた。『非製造業』は3.7ポイント悪化の5.5となった。

規模別・・・『小規模企業』は3.7ポイント、『中小企業』は2.7ポイント、『中堅企業』は7.3ポイントいずれも悪化した。

【参考】

地域別・・・淡路地域が改善、但馬・丹波地域が横ばいとなり、残りの3地域(神戸、阪神、播磨)は悪化した。播磨地域が3四半期ぶりにマイナス判断に転じた。

業種別・・・小売業、宿泊・飲食業、その他が改善、それ以外は悪化した。製造業、卸売業がマイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2025年4月~6月]

全産業・・・先行きは1.9ポイント改善の5.4の見通し。

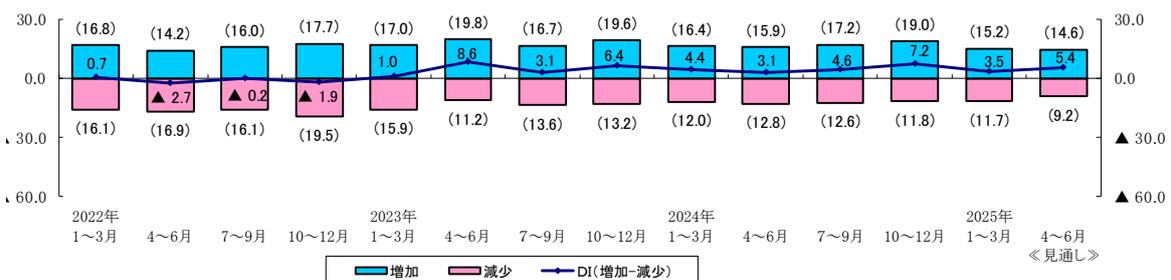
業種別・・・『製造業』は3.7ポイント、『非製造業』は1.3ポイントいずれも改善を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は0.2ポイント、『中小企業』は1.6ポイント、『中堅企業』は4.9ポイントいずれも改善を見込む。

項目	2024年 4~6月	2024年 7~9月	2024年 10~12月	2025年 1~3月	2025年 4~6月 《見通し》
全産業	3.2	4.6	7.2	3.5	5.4
小規模企業	4.4	3.6	7.9	4.2	4.4
中小企業	2.1	4.8	7.1	4.4	6.0
中堅企業	5.6	5.4	6.6	▲0.7	4.2
製造業	▲1.0	1.2	1.0	▲3.2	0.5
小規模企業	2.4	12.5	13.5	▲5.6	▲8.3
中小企業	▲3.0	▲0.3	▲3.5	▲2.5	0.0
中堅企業	3.7	2.2	11.0	▲4.5	5.7
非製造業	4.5	5.7	9.2	5.5	6.8
小規模企業	4.7	2.9	7.4	5.1	5.6
中小企業	4.0	6.9	11.4	6.9	8.2
中堅企業	6.5	7.0	4.6	1.0	3.6

項目	2024年 4~6月	2024年 7~9月	2024年 10~12月	2025年 1~3月	2025年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	3.1	3.8	3.7	2.2	3.5
	阪神地域	14.7	7.9	19.3	9.7	11.5
	播磨地域	▲0.4	1.8	1.8	▲1.7	1.4
	但馬・丹波地域	▲11.7	▲3.1	3.9	3.9	▲1.3
	淡路地域	▲11.4	13.8	4.3	12.0	14.5
	業種別	製造業	▲1.0	1.2	1.0	▲3.2
建設業	2.4	2.2	10.6	5.9	8.1	
卸売業	8.1	3.0	2.6	▲0.7	1.4	
小売業	▲1.0	7.5	3.8	7.8	9.5	
不動産業	6.6	5.6	17.3	12.1	11.4	
運輸業	▲3.6	16.7	9.1	7.1	6.0	
宿泊・飲食業	12.0	16.7	12.0	27.3	22.7	
医療・福祉	5.9	9.9	▲2.7	▲9.9	▲3.7	
サービス業	6.9	6.6	15.1	5.4	5.4	
その他	▲8.3	4.3	7.4	12.9	16.1	

経常利益判断の推移【全産業】



4. 仕入価格判断

(1) 最近3ヵ月 [2025年1月~3月]

全産業・・・最近3ヵ月の仕入価格判断DI(「上昇」-「低下」)は1.4ポイント低下の35.3となり、3四半期連続で低下した。

業種別・・・『製造業』が3.6ポイント上昇、『非製造業』は2.9ポイント低下した。

規模別・・・『小規模企業』は2.6ポイント、『中小企業』は2.1ポイントいずれも低下し、『中堅企業』は1.2ポイント上昇した。

【参考】

地域別・・・2地域(神戸、阪神)が低下し、3地域(播磨、但馬・丹波、淡路)は上昇した。中でも但馬・丹波地域は30.4ポイント上昇の82.4、淡路地域は13.2ポイント上昇の65.8となっており、他の3地域と比べて仕入価格の上昇度合いが大きい。

業種別・・・卸売業、不動産業、運輸業、宿泊・飲食業が低下し、それ以外は上昇した。宿泊・飲食業が5四半期ぶりに低下したが依然として高水準である。

(2) 今後3ヵ月 [2025年4月~6月]

全産業・・・先行きは2.2ポイント低下の33.1の見通し。

業種別・・・『製造業』は4.5ポイント低下の36.4、『非製造業』は1.6ポイント低下の32.1を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は0.7ポイント上昇、『中小企業』は3.1ポイント、『中堅企業』は3.0ポイントいずれも低下を見込む。

「上昇」-「低下」

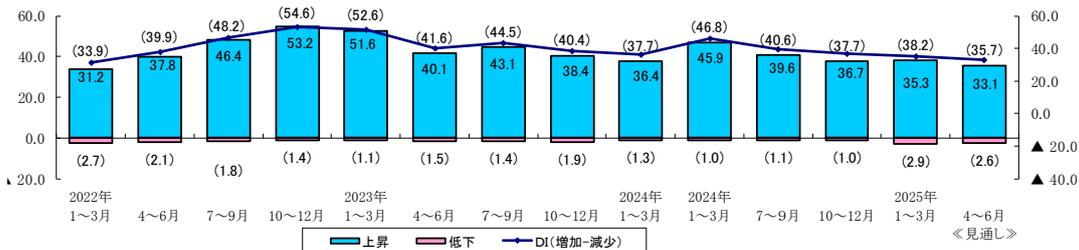
項目	2024年 4~6月	2024年 7~9月	2024年 10~12月	2025年 1~3月	2025年 4~6月 《見通し》
全産業	45.9	39.6	36.7	35.3	33.1
小規模企業	41.0	34.5	32.6	30.0	30.7
中小企業	48.3	41.2	38.6	36.5	33.4
中堅企業	44.3	40.8	37.4	38.6	35.6
製造業	49.6	43.5	37.3	40.9	36.4
小規模企業	34.1	33.3	43.2	38.9	36.1
中小企業	51.5	44.3	37.2	39.0	34.7
中堅企業	51.2	44.4	36.6	47.7	42.0
非製造業	44.7	38.3	36.6	33.7	32.1
小規模企業	41.8	34.6	31.6	29.1	30.2
中小企業	47.1	39.9	39.1	35.6	32.9
中堅企業	41.2	39.0	37.8	34.4	32.6

【参考】 「上昇」-「低下」

項目	2024年 4~6月	2024年 7~9月	2024年 10~12月	2025年 1~3月	2025年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	51.9	46.2	42.6	30.3	26.9
	阪神地域	43.0	40.6	30.9	30.0	32.5
	播磨地域	37.4	31.0	31.1	31.8	27.5
	但馬・丹波地域	65.3	54.2	52.0	82.4	74.3
	淡路地域	56.3	42.6	52.6	65.8	65.8
	製造業	49.6	43.5	37.3	40.9	36.4
業種別	建設業	51.1	42.3	40.1	40.2	39.3
	卸売業	51.7	44.4	44.9	34.9	33.6
	小売業	41.3	38.1	41.0	42.2	38.8
	不動産業	36.9	31.9	26.1	22.9	22.5
	運輸業	43.4	37.6	34.1	28.6	28.6
	宿泊・飲食業	52.0	63.3	80.0	63.6	59.1
	医療・福祉	24.2	30.4	28.8	32.5	28.8
	サービス業	44.2	31.4	27.0	30.7	27.0
その他	36.8	9.5	16.0	20.7	24.1	

仕入価格判断の推移【全産業】

※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」



5. 生産判断（製造業のみ）

(1) 最近3ヵ月〔2025年1月～3月〕

全体……最近3ヵ月の生産判断DI(「増加」-「減少」)は4.8ポイント低下の3.1となった。

規模別……『小規模企業』が横ばい、『中小企業』が3.4ポイント、『中堅企業』が10.6ポイントいずれも低下した。『中堅企業』は新型コロナの影響を受けていた2021年4～6月期以降15四半期ぶりにマイナス判断となった。

【参考】

地域別……2地域(阪神、淡路)が上昇、3地域(神戸、播磨、但馬・丹波)は低下した。播磨地域は6.6ポイント低下し、マイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月〔2025年4月～6月〕

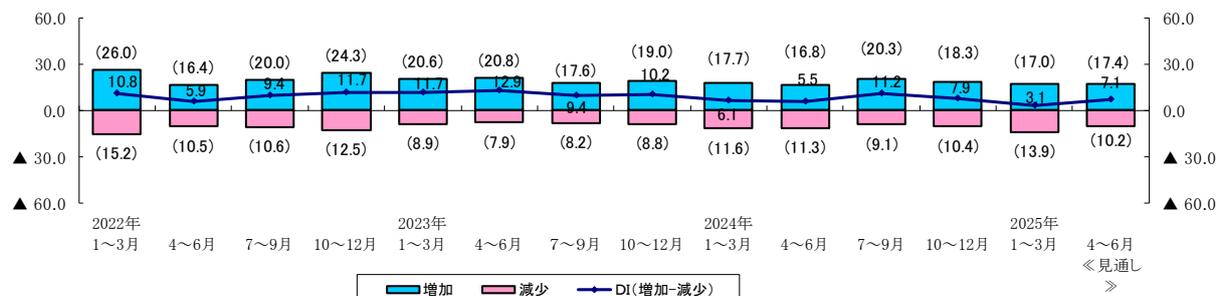
全体……先行きは4.0ポイントの上昇の7.1の見通し。

規模別……『小規模企業』は7.4ポイント、『中小企業』は2.7ポイント、『中堅企業』は6.6ポイントいずれも上昇を見込む。

項目	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 1～3月 《見通し》
製造業	5.5	11.2	7.9	3.1	7.1
小規模企業	0.0	23.1	0.0	0.0	7.4
中小企業	4.9	10.7	8.9	5.5	8.2
中堅企業	9.7	8.3	8.0	▲2.6	4.0

項目	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 1～3月 《見通し》
地域別					
神戸地域	22.2	13.4	8.2	5.6	3.4
阪神地域	2.4	14.3	8.3	15.0	36.2
播磨地域	1.0	7.9	4.1	▲2.5	0.8
但馬・丹波地域	9.5	43.8	25.0	16.7	19.0
淡路地域	5.9	4.2	20.0	21.4	6.5

生産判断の推移【製造業】



6. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2025年1月～3月]

全産業・・・「適正」と判断する企業が全体の96.6%を占める。最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は、『全産業』が▲0.6と横ばいとなり、3四半期連続の過剰判断となった。

業種別・・・『製造業』は▲1.8と過剰感が0.7ポイント弱まり、『非製造業』は▲0.3と過剰感が0.3ポイント強まった。

規模別・・・『小規模企業』は1.8と不足感が1.3ポイント強まり、『中小企業』は▲1.6、『中堅企業』は▲0.7となり、過剰感がそれぞれ、0.5ポイント、0.3ポイント強まった。

【参考】

地域別・・・阪神地域は不足感が強まり、神戸地域は過剰感が弱まり、残りの3地域(播磨、但馬・丹波、淡路)は過剰感が強まった。淡路地域は不足判断から過剰判断に転じた。

業種別・・・製造業、建設業、卸売業、小売業が過剰、不動産業は不足と判断している。卸売業は過剰判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2025年4月～6月]

全産業・・・先行は▲0.5と過剰感が0.1ポイント弱まると予想している。

業種別・・・『製造業』は▲1.0と過剰感が0.8ポイント弱まり、『非製造業』は▲0.3と横ばいを予想。

規模別・・・『小規模企業』は不足感が1.5ポイント弱まり0.3、『中小企業』は過剰感が0.6ポイント弱まり▲1.0、『中堅企業』は0.4となり、不足判断に転じるとみている。

「不足」-「過剰」

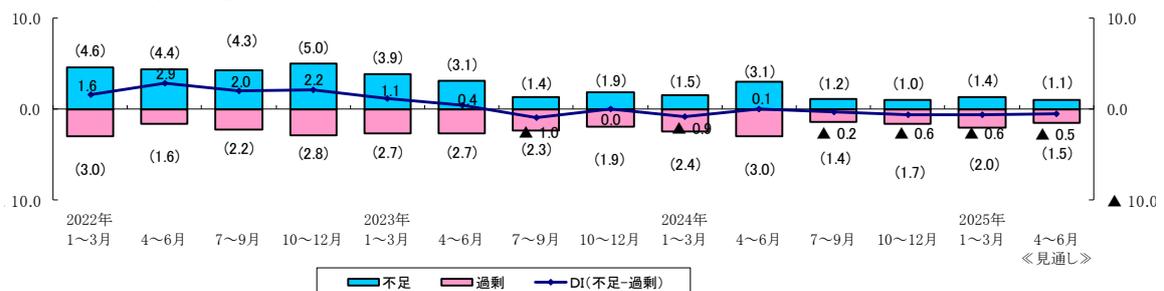
項目	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月 《見通し》
全産業	0.1	▲0.2	▲0.6	▲0.6	▲0.5
小規模企業	2.3	0.5	0.5	1.8	0.3
中小企業	▲1.6	▲0.7	▲1.1	▲1.6	▲1.0
中堅企業	2.7	0.4	▲0.4	▲0.7	0.4
製造業	▲3.1	0.2	▲2.5	▲1.8	▲1.0
小規模企業	▲2.4	0.0	0.0	2.8	▲5.6
中小企業	▲3.7	0.0	▲3.2	▲1.1	0.0
中堅企業	▲1.2	1.1	▲1.2	▲5.7	▲2.3
非製造業	1.1	▲0.4	0.0	▲0.3	▲0.3
小規模企業	2.9	0.6	0.5	1.7	0.8
中小企業	▲0.7	▲1.0	▲0.3	▲1.7	▲1.3
中堅企業	4.5	0.0	0.0	1.6	1.6

【参考】

「不足」-「過剰」

項目	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	4.2	▲0.4	▲1.3	▲0.4	▲0.4
	阪神地域	2.6	▲0.2	0.2	1.9	0.2
	播磨地域	▲4.0	▲1.1	▲1.3	▲1.4	▲0.2
	但馬・丹波地域	▲4.0	6.8	▲1.4	▲5.4	▲4.1
	淡路地域	▲5.3	1.8	2.6	▲4.3	▲2.6
業種別	製造業	▲3.1	0.2	▲2.5	▲1.8	▲1.0
	建設業	▲0.7	1.3	▲0.3	▲0.3	0.3
	卸売業	0.0	▲1.9	0.0	▲0.3	▲1.0
	小売業	▲1.9	▲2.9	▲4.8	▲6.0	▲3.4
	不動産業	5.7	0.0	1.8	2.3	1.6

在庫判断の推移【全産業】



7. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2025年1月~3月]

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は、3.3と2.5ポイント悪化した。「楽である」(6.4%)と「普通」(89.5%)が合わせて95.9%と大半を占めていることに加え、プラス判断が18四半期続いており、全産業の資金繰りは安定している。

業種別・・・『製造業』は4.0ポイント悪化の2.7、『非製造業』は2.0ポイント悪化の3.5といずれも悪化した。

規模別・・・『小規模企業』が0.2ポイント、『中小企業』が3.7ポイント、『中堅企業』が1.7ポイントいずれも悪化した。

【参考】

地域別・・・5地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)全てにおいて悪化した。

業種別・・・不動産業、その他が改善、サービス業が横ばい、それ以外は悪化した。医療・福祉はマイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2025年4月~6月]

全産業・・・先行きは1.0ポイント悪化の2.3の見通し。

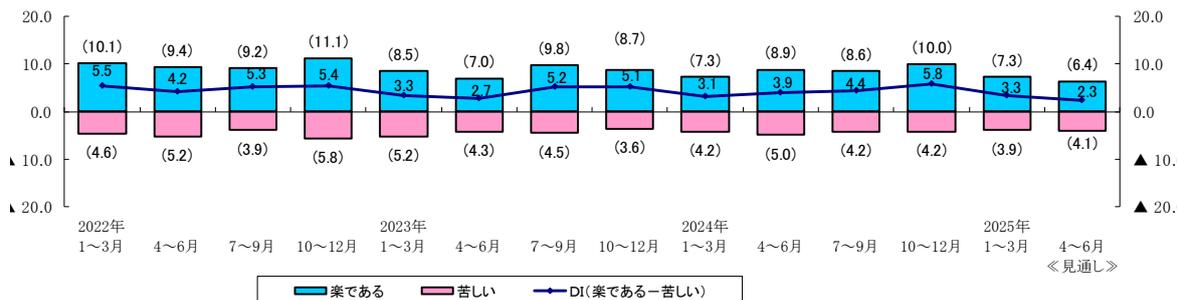
業種別・・・『製造業』は0.2ポイント悪化の2.5、『非製造業』は1.2ポイント悪化の2.3を見込む。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』いずれも悪化を見込んでいる。

項目	2024年 4~6月	2024年 7~9月	2024年 10~12月	2025年 1~3月	2025年 4~6月 《見通し》
全産業	3.9	4.4	5.8	3.3	2.3
小規模企業	0.7	1.7	2.5	2.3	1.6
中小企業	2.9	4.1	6.0	2.3	0.9
中堅企業	12.7	9.4	10.5	8.8	8.5
製造業	4.1	5.7	6.7	2.7	2.5
小規模企業	0.0	0.0	0.0	2.8	5.6
中小企業	0.7	3.7	3.9	▲0.7	▲1.1
中堅企業	17.1	14.4	19.5	13.6	12.5
非製造業	3.8	3.9	5.5	3.5	2.3
小規模企業	0.8	1.8	2.7	2.3	1.3
中小企業	3.7	4.3	6.8	3.3	1.7
中堅企業	10.8	7.0	6.3	6.7	6.7

項目	2024年 4~6月	2024年 7~9月	2024年 10~12月	2025年 1~3月	2025年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	7.1	9.7	7.3	4.1	3.9
	阪神地域	4.5	▲0.7	2.9	2.0	▲0.2
	播磨地域	▲0.9	2.3	4.1	3.9	3.6
	但馬・丹波地域	16.9	4.7	11.8	5.3	0.0
	淡路地域	0.9	9.5	14.5	0.9	0.0
業種別	製造業	4.1	5.7	6.7	2.7	2.5
	建設業	4.2	5.7	7.5	5.0	2.2
	卸売業	8.5	6.7	8.6	2.4	2.1
	小売業	▲4.8	▲1.9	1.0	0.9	▲0.9
	不動産業	2.3	1.5	3.9	6.4	4.9
	運輸業	8.3	8.9	5.6	2.4	2.4
	宿泊・飲食業	4.0	▲6.7	12.0	0.0	4.5
	医療・福祉	▲4.4	▲5.7	0.0	▲2.5	▲2.5
	サービス業	4.4	9.0	3.4	3.4	2.0
	その他	4.0	0.0	0.0	3.2	3.2

資金繰り判断の推移【全産業】



※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

8. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月 [2025年1月～3月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は、12.9と不足感が0.3ポイント弱まった。

業種別・・・『製造業』は12.0と不足感が0.8ポイント強まり、『非製造業』は13.1と不足感が0.7ポイント弱まった。

規模別・・・『中小企業』は14.9と不足感が0.7ポイント強まり、『小規模企業』は7.4、『中堅企業』は13.4となり、それぞれ0.1ポイント、5.3ポイント不足感が弱まった。

【参考】

地域別・・・3地域(神戸、阪神、播磨)で不足感が弱まり、2地域(但馬・丹波、淡路)で不足感が強まった。但馬・丹波地域は5四半期ぶりに不足感が強まり30.3となったほか、淡路地域も34.2と不足感が強い。

業種別・・・建設業、卸売業、運輸業、医療・福祉の不足感が弱まり、それ以外の業種は不足感が強まった。

(2) 今後3ヵ月 [2025年4月～6月]

全産業・・・先行きは13.5と不足感が0.6ポイント強まると見ている。

業種別・・・『製造業』は13.5、『非製造業』は13.6となり、不足感がそれぞれ、1.5ポイント、0.5ポイント強まると見込む。

規模別・・・『小規模企業』、『中堅企業』、『中小企業』、いずれも不足感が強まるとみている。

8. 雇用人員

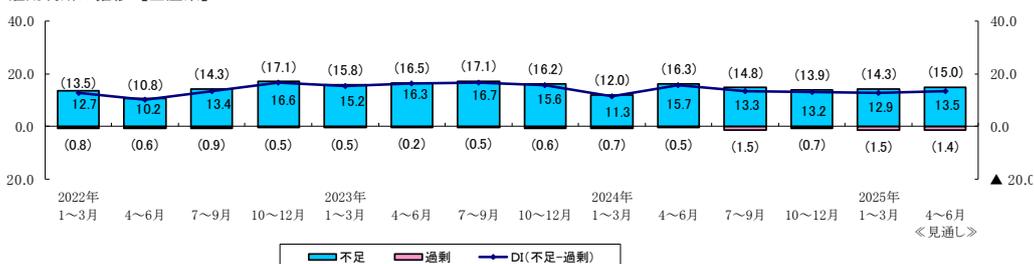
項目	「不足」-「過剰」				
	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月 《見通し》
全産業	15.7	13.3	13.2	12.9	13.5
小規模企業	8.7	3.9	7.5	7.4	7.9
中小企業	17.2	14.5	14.2	14.9	15.5
中堅企業	21.7	23.1	18.7	13.4	14.9
製造業	14.8	11.7	11.2	12.0	13.5
小規模企業	12.2	6.1	8.1	13.9	11.1
中小企業	15.2	10.4	11.7	13.4	14.9
中堅企業	14.6	18.0	9.8	6.8	10.2
非製造業	16.0	13.8	13.8	13.1	13.6
小規模企業	8.3	3.7	7.5	6.9	7.6
中小企業	18.0	16.2	15.3	15.4	15.7
中堅企業	24.9	25.5	22.9	16.4	17.0

【参考】

項目	「不足」-「過剰」					
	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	20.5	20.2	16.7	11.0	10.6
	阪神地域	9.3	6.8	8.1	7.1	9.3
	播磨地域	15.9	11.8	12.9	12.5	12.8
	但馬・丹波地域	19.5	15.6	10.5	30.3	34.2
	淡路地域	14.9	13.8	21.4	34.2	34.2
業種別	製造業	14.8	11.7	11.2	12.0	13.5
	建設業	21.3	20.8	21.1	19.6	20.5
	卸売業	14.8	9.3	11.6	7.6	8.6
	小売業	7.7	10.4	9.5	10.3	9.5
	不動産業	6.2	4.5	4.4	6.4	7.5
	運輸業	32.1	22.2	25.8	23.8	23.8
	宿泊・飲食業	28.0	30.0	20.0	22.7	18.2
	医療・福祉	19.1	25.4	14.9	13.6	14.8
	サービス業	19.5	13.1	14.3	17.0	15.6
	その他	8.0	8.3	3.8	12.9	13.3

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

雇用判断の推移【全産業】



9. 設備投資判断

(1) 最近3ヵ月 [2025年1月～3月]

全産業・・・最近3ヵ月の設備投資判断DI(「増加」-「減少」)は、1.2ポイント上昇の4.5であった。

業種別・・・『製造業』は2.3ポイント上昇の4.8、『非製造業』は0.9ポイント上昇の4.4となった。

規模別・・・『小規模企業』が3.0ポイント、『中小企業』が0.6ポイント、『中堅企業』が0.3ポイントいずれも上昇した。

【参考】

地域別・・・3地域(神戸、阪神、播磨)が上昇、2地域(但馬・丹波、淡路)が低下した。5地域全てにおいて3四半期連続でプラス判断となっている。

業種別・・・宿泊・飲食業、医療・福祉、サービス業が低下、建設業が横ばい、それ以外は上昇した。医療・福祉はマイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2025年4月～6月]

全産業・・・先行きは0.8ポイント上昇の5.3を見込む。

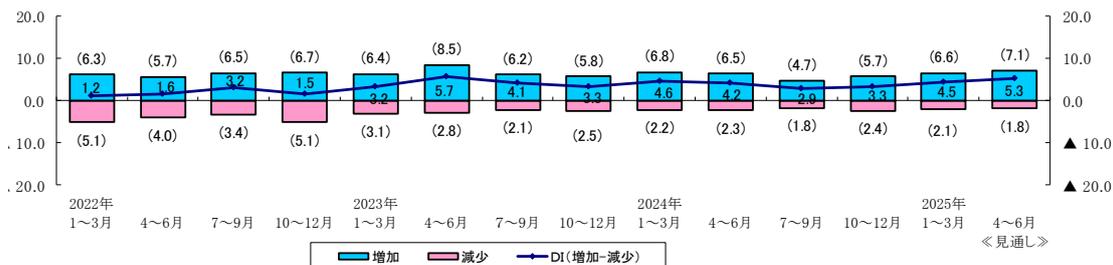
業種別・・・『製造業』は1.7ポイント上昇の6.5、『非製造業』は0.5ポイント上昇の4.9といずれも上昇を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は1.2ポイント、『中小企業』は0.7ポイント、『中堅企業』は0.3ポイント上昇を見込んでいる。

項目	「増加」-「減少」				
	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月 《見通し》
全産業	4.3	2.9	3.3	4.5	5.3
小規模企業	4.7	1.4	1.6	4.6	5.8
中小企業	3.4	3.8	2.9	3.5	4.2
中堅企業	6.8	1.8	7.9	8.2	8.5
製造業	5.6	3.1	2.5	4.8	6.5
小規模企業	4.9	▲3.0	0.0	0.0	5.6
中小企業	5.6	4.0	1.8	4.0	6.9
中堅企業	6.1	2.2	6.1	9.1	5.7
非製造業	3.8	2.9	3.5	4.4	4.9
小規模企業	4.7	1.8	1.7	5.0	5.8
中小企業	2.5	3.8	3.3	3.4	3.2
中堅企業	7.1	1.6	8.8	7.7	9.8

項目	「増加」-「減少」					
	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	6.0	1.0	3.8	5.9	5.8
	阪神地域	5.0	3.4	2.9	6.5	6.5
	播磨地域	2.4	2.7	1.3	1.9	4.0
	但馬・丹波地域	▲1.3	6.5	9.2	3.9	7.9
	淡路地域	6.1	8.6	8.5	4.3	3.4
業種別	製造業	5.6	3.1	2.5	4.8	6.5
	建設業	0.0	2.5	2.8	2.8	2.5
	卸売業	5.6	2.2	0.0	0.7	1.7
	小売業	1.0	▲1.9	4.8	5.2	2.6
	不動産業	6.3	3.8	2.8	8.6	10.4
	運輸業	3.6	5.6	3.4	4.8	10.7
	宿泊・飲食業	20.0	16.7	16.7	14.3	4.8
	医療・福祉	1.5	▲1.4	6.8	▲1.3	0.0
	サービス業	4.4	4.1	10.3	6.9	6.3
	その他	4.0	4.2	0.0	12.9	9.7

設備投資判断の推移【全産業】



※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

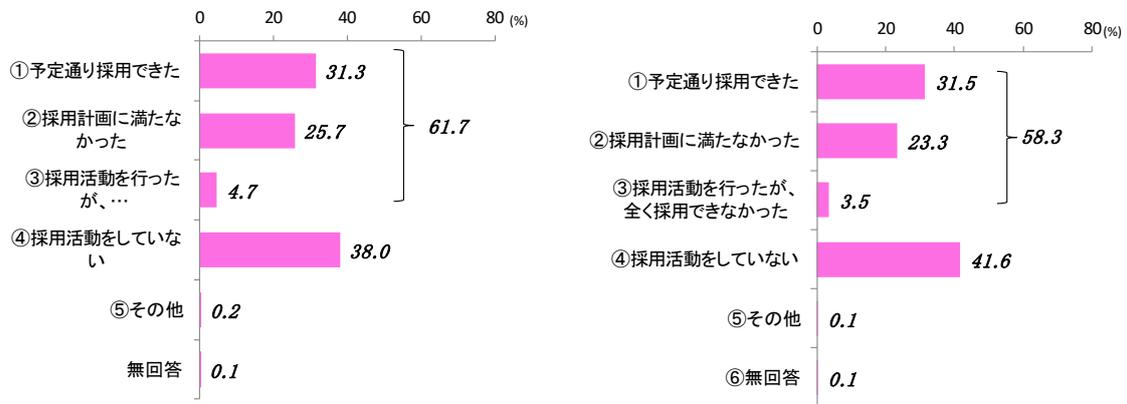
◆ 採用動向について

(1) 2024年度の採用実績

- ・2024年度に採用活動を行った企業（①+②+③）は61.7%となり、2023年度に比べ3.4ポイント増加した。一方、採用活動をしていない企業は38.0%となり、同3.6ポイント減少した。
- ・規模別に採用活動を実施した企業をみると、中堅企業が94.7%と9割を超えるのに対し、小規模企業は20.3%となっており、規模による差が大きい。
- ・業種別の実施状況は製造業が69.3%、非製造業が57.5%となっており、製造業において採用活動を実施した企業の比率が高い。

◆2024年度の採用実績

【参考】前回調査(2023年度の採用実績)

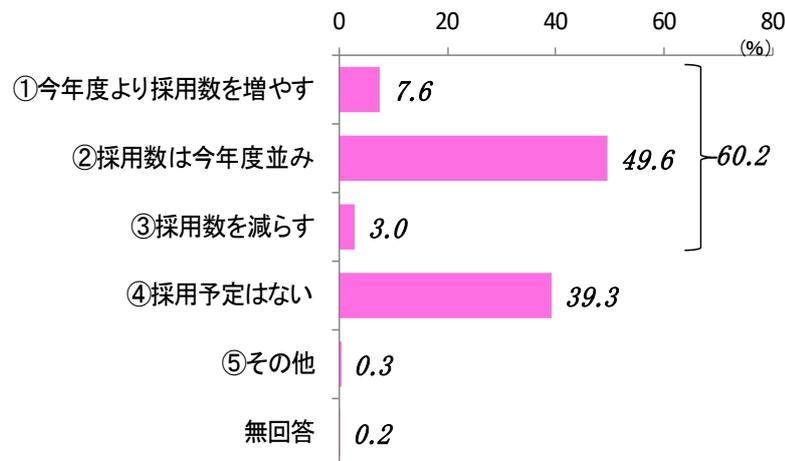


(%)

		回答 企業数 (社)	① 予定通 り採用でき た	② 採用計 画に満た なかった	③ 採用活 動を行った が、全く採 用できな かった	①+②+③ 採用活動 を行った	④ 採用活 動をしてい ない	⑤ その他	⑥ 無回答	合計
全産業		1,777	31.3	25.7	4.7	61.7	38.0	0.2	0.1	100.0
規模別	小規模企業	433	3.5	16.4	0.5	20.3	79.0	0.0	0.7	100.0
	中小企業	1,061	8.0	55.4	3.8	67.2	32.2	0.6	0.0	100.0
	中堅企業	283	12.4	78.4	3.9	94.7	5.3	0.0	0.0	100.0
業種別	製造業	401	10.0	55.4	4.0	69.3	30.4	0.2	0.0	100.0
	非製造業	1,376	6.9	47.9	2.7	57.5	41.9	0.4	0.2	100.0

(2)2025 年度の採用計画

- ・2025年度の採用計画を尋ねたところ、採用を予定している企業(①+②+③)は60.2%、採用を予定していない企業は39.3%であった。
- ・規模別に採用予定のある企業をみると、中堅企業が94.7%であるのに対し、小規模企業は20.4%となっており、規模による差は大きい。
- ・業種別の採用予定は、製造業が69.4%、非製造業が57.5%となっており、製造業において採用予定のある企業の比率が高い。

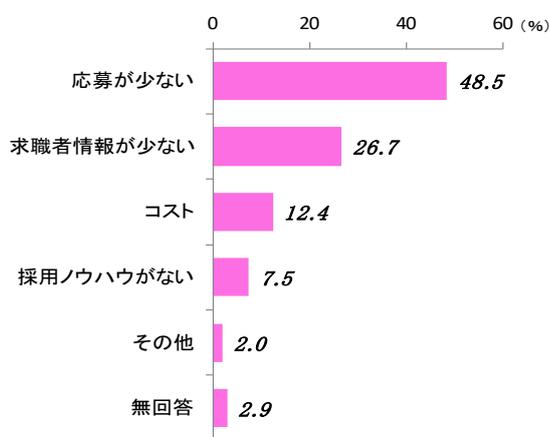


(%)

	回答企業数(社)	①今年度より採用数を増やす	②採用数は今年度並み	③採用数を減らす	①+②+③採用を予定している	④採用予定はない	⑤その他	⑥無回答	合計	
全産業	1,777	7.6	49.6	3.0	60.2	39.3	0.3	0.2	100.0	
規模別	小規模企業	433	3.5	16.4	0.5	20.4	79.0	0.0	0.7	100.0
	中小企業	1,061	8.0	55.4	3.8	67.2	32.2	0.6	0.0	100.0
	中堅企業	283	12.4	78.4	3.9	94.7	5.3	0.0	0.0	100.0
業種別	製造業	401	10.0	55.4	4.0	69.4	30.4	0.2	0.0	100.0
	非製造業	1,376	6.9	47.9	2.7	57.5	41.9	0.4	0.2	100.0

(3)採用における課題

- ・(1)で採用活動を行なったと答えた 1,097 社に採用における課題を確認したところ、「応募が少ない」が 48.5%と最も高く、以下、「求職者情報が少ない」が 26.7%、「コスト」が 12.4%、「採用ノウハウがない」が 7.5%の順であった。
- ・規模別にみると企業規模にかかわらず「応募が少ない」が最も多く、次いで「求職者情報が少ない」となっている。「コスト」については中堅企業が高かった。
- ・業種別にみると「応募が少ない」企業は、製造業が 53.8%、非製造業が 46.6%となっており、製造業に多い。
また「求職者情報が少ない」企業は、製造業が 26.6%、非製造業が 26.8%となっており、両者にあまり差がみられなかった。



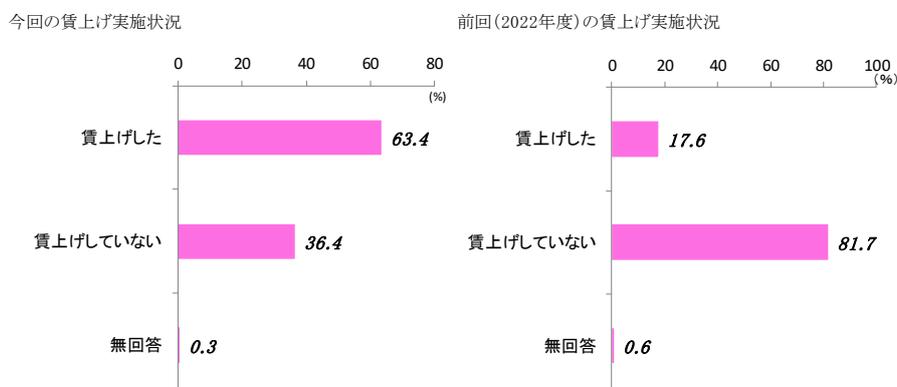
(%)

		回答 企業数 (社)	応募が少 ない	求職者情 報が少な い	コスト	採用ノウ ハウがない	その他	無回答	合計
全産業		1,097	48.5	26.7	12.4	7.5	2.0	2.9	100.0
規模別	小規模企業	88	44.3	29.5	10.2	8.0	3.4	4.5	100.0
	中小企業	740	49.2	28.8	10.3	6.9	2.2	2.7	100.0
	中堅企業	269	48.0	20.1	19.0	8.9	1.1	3.0	100.0
業種別	製造業	290	53.8	26.6	10.0	6.9	1.4	1.4	100.0
	非製造業	807	46.6	26.8	13.3	7.7	2.2	3.5	100.0

◆賃金動向について

(1)2024年度の賃上げ実施状況

- 2024年度に賃上げを実施したかどうか尋ねたところ、「賃上げした」企業が63.4%となり、2年前の前回調査(2022年度)と比べて45.8ポイント上昇した。一方「賃上げしていない」企業は36.4%(同▲45.3ポイント)であった。
- 規模別にみると、「賃上げした」企業は中堅企業が77.7%、中小企業が71.4%であるのに対し、中小企業は34.2%となっており、企業規模による差が大きい。
- 業種別にみると、「賃上げをした」業種のトップは製造業が75.6%、次いで卸売業が71.4%となっている。一方で、不動産業は36.7%となっており、業種により異なる。

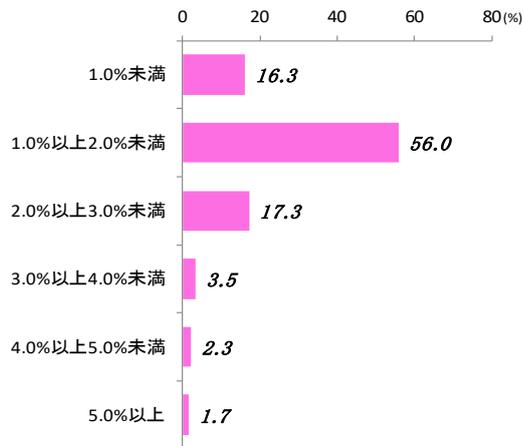


(%)

		回答 企業数 (社)	賃上げした	賃上げして いない	無回答	合計	
全産業		1,777	63.4	36.4	0.3	100.0	
規模別	小規模企業	433	34.2	65.4	0.5	100.0	
	中小企業	1,061	71.4	28.4	0.2	100.0	
	中堅企業	283	77.7	21.9	0.4	100.0	
業種別	製造業	401	75.6	23.9	0.5	100.0	
	非製造業	建設業	322	63.0	36.6	0.3	100.0
		卸売業	290	71.4	28.6	0.0	100.0
		小売業	116	65.5	34.5	0.0	100.0
		不動産業	283	36.7	62.9	0.4	100.0
		運輸業	84	66.7	33.3	0.0	100.0
		宿泊・飲食業	22	59.1	36.4	4.5	100.0
		医療・福祉	81	66.7	33.3	0.0	100.0
		サービス	147	63.9	36.1	0.0	100.0
その他	31	51.6	48.4	0.0	100.0		

(2) 賃上げ実施企業の賃上げ率

- ・前問(1)で賃上げしたと回答した企業 1,126 社に 2023 年度と比べて平均してどれくらい上昇したか尋ねたところ、「1.0%未満」が 16.3%、「1.0%以上 2.0%未満」が 56.0%、「2.0%以上 3.0%未満」が 17.3%などであった。
- ・規模別に賃上げ率をみると、企業規模にかかわらず「1.0%以上 2.0%未満」が半数を超え最も高い。ただし、2 番目に高い賃上げ率は、中小企業と中堅企業が「2.0%以上 3.0%未満」でそれぞれ 17.3%、22.3%であるのに対し、小規模企業は「1.0%未満」が 29.7%と 3 割近くを占めており、企業規模による差があった。
- ・業種別に賃上げを実施した企業の割合をみると、すべての業種で「1.0%以上 2.0%未満」が最も高い結果となった。特に宿泊・飲食業は同割合が 76.9%と大きい。

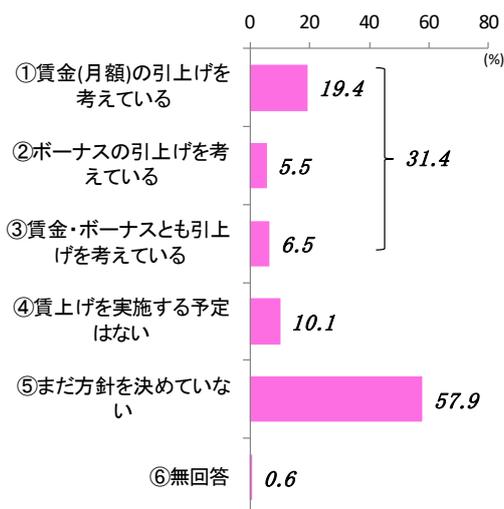


(%)

		回答 企業数 (社)	1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	5.0%以上	無回答	合計	
全産業		1,126	16.3	56.0	17.3	3.5	2.3	1.7	3.0	100.0	
規模別	小規模企業	148	29.7	52.0	10.1	3.4	2.0	2.7	0.0	100.0	
	中小企業	758	14.6	57.4	17.3	3.4	2.4	1.7	3.2	100.0	
	中堅企業	220	12.7	53.6	22.3	3.6	2.3	0.9	4.5	100.0	
業種別	製造業	303	14.9	51.8	21.8	4.0	2.0	3.3	2.3	100.0	
	非製造業	建設業	203	16.7	56.2	18.7	3.9	2.0	1.5	1.0	100.0
		卸売業	207	15.9	64.7	11.6	2.4	1.4	1.0	2.9	100.0
		小売業	76	10.5	56.6	22.4	3.9	2.6	1.3	2.6	100.0
		不動産業	104	26.0	53.8	10.6	2.9	3.8	0.0	2.9	100.0
		運輸業	56	21.4	55.4	10.7	3.6	3.6	1.8	3.6	100.0
		宿泊・飲食業	13	7.7	76.9	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		医療・福祉	54	9.3	46.3	27.8	1.9	1.9	0.0	13.0	100.0
		サービス	94	18.1	54.3	14.9	4.3	2.1	2.1	4.3	100.0
		その他	16	6.3	56.3	12.5	6.3	12.5	0.0	6.3	100.0

(3)2025年の賃上げ方針

- ・2025年の賃上げ方針について尋ねてみると、賃上げを考えている企業（①+②+③）は31.4%、賃上げする予定はない企業が10.1%、まだ方針を決めていない企業が57.9%であった。
- ・規模別にみると、賃上げを考えている企業は、中堅企業が39.9%、中小企業が36.3%に対し、小規模企業は13.8%と規模による差がみられる。
- ・業種別にみると、賃上げを考えている企業のトップは製造業(38.1%)で以下、医療・福祉(37.1%)、宿泊・飲食業(36.3%)の順となっている。一方、不動産業は13.8%と賃上げを考えている企業が少ない。

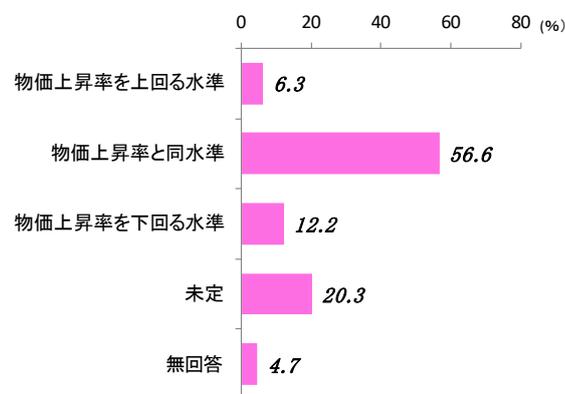


		回答企業数(社)	①賃金(月額)の引上げを考えている	②ボーナスの引上げを考えている	③賃金・ボーナスとも引上げを考えている	①+②+③賃上げを考えている	④賃上げを実施する予定はない	⑤まだ方針を決めていない	⑥無回答	合計	
全産業		1,777	19.4	5.5	6.5	31.4	10.1	57.9	0.6	100.0	
規模別	小規模企業	433	9.2	2.3	2.3	13.8	23.6	61.2	1.4	100.0	
	中小企業	1,061	22.0	6.7	7.6	36.3	6.7	56.6	0.5	100.0	
	中堅企業	283	25.1	6.0	8.8	39.9	2.5	57.6	0.0	100.0	
業種別	製造業	401	25.9	5.0	7.2	38.1	6.5	55.4	0.0	100.0	
	非製造業	建設業	322	15.2	6.8	7.8	29.8	8.4	60.9	0.9	100.0
		卸売業	290	18.6	10.0	6.2	34.8	5.2	60.0	0.0	100.0
		小売業	116	18.1	9.5	7.8	35.4	4.3	59.5	0.9	100.0
		不動産業	283	8.1	1.8	3.9	13.8	29.0	56.2	1.1	100.0
		運輸業	84	25.0	1.2	6.0	32.2	3.6	63.1	1.2	100.0
		宿泊・飲食業	22	31.8	0.0	4.5	36.3	9.1	54.5	0.0	100.0
		医療・福祉	81	27.2	2.5	7.4	37.1	8.6	54.3	0.0	100.0
		サービス	147	23.8	4.1	7.5	35.4	7.5	55.1	2.0	100.0
その他	31	25.8	6.5	3.2	35.5	6.5	58.1	0.0	100.0		

(4) 予定賃上げ率

(前問で賃上げを考えていると回答した企業)

- 前問で賃上げを考えていると回答した企業 558 社にどの程度の賃上げを考えているかを尋ねてみると、「物価上昇率を上回る水準」が 6.3%、「物価水準と同水準」が 56.6%となっており、6 割強の企業が 2024 年平均の物価上昇率(前年比 2.5%)を意識した賃上げを検討している。
- 規模別にみると、規模にかかわらず「物価上昇率と同水準」と回答した企業の割合が最も大きい。
- 業種別にみると、業種にかかわらず「物価上昇率と同水準」と回答した企業の割合が最も大きい。また、その他と宿泊・飲食業は「物価上昇率を上回る水準」がそれぞれ 18.2%、12.5%となっており、他の業種と比べて賃上げに積極的な企業の割合が大きい。



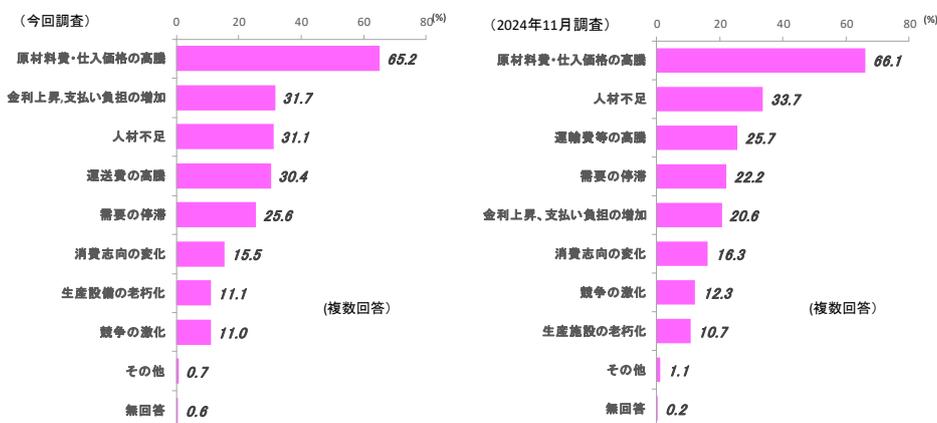
※物価上昇率…2024 年の平均物価上昇率(前年比 2.5%)

		回答 企業数 (社)	物価上昇 率を上回る 水準	物価上昇 率と同水準	物価上昇 率を下回る 水準	未定	無回答	合計	
全 産 業		558	6.3	56.6	12.2	20.3	4.7	100.0	
規 模 別	小規模企業	60	5.0	50.0	10.0	28.3	6.7	100.0	
	中小企業	385	6.5	56.1	12.7	21.0	3.6	100.0	
	中堅企業	113	6.2	61.9	11.5	13.3	7.1	100.0	
業 種 別	製造業	153	6.5	55.6	19.0	17.0	2.0	100.0	
	非 製 造 業	建設業	96	7.3	57.3	9.4	18.8	7.3	100.0
		卸売業	101	4.0	55.4	8.9	27.7	4.0	100.0
		小売業	41	4.9	65.9	12.2	12.2	4.9	100.0
		不動産業	39	5.1	48.7	10.3	23.1	12.8	100.0
		運輸業	27	7.4	51.9	7.4	29.6	3.7	100.0
		宿泊・飲食業	8	12.5	37.5	12.5	37.5	0.0	100.0
		医療・福祉	30	0.0	60.0	3.3	30.0	6.7	100.0
		サービス	52	9.6	63.5	11.5	11.5	3.8	100.0
その他	11	18.2	54.5	18.2	9.1	0.0	100.0		

◆現在の事業環境について

(1)現状、事業が影響を受けていること

- ・現状、事業が影響を受けていること(複数回答)のトップは「原材料費の高騰」で65.2%(前回調査2024年11月比▲0.9ポイント)と順位に変動はなかったが、2番目に「金利上昇、支払い負担の追加」が31.7%(同+11.1ポイント)と前回5番目から順位を上げた。日銀の金融政策の転換に伴う金利上昇の影響が顕在化してきたと考えられる。
- ・規模別にみると、企業規模を問わず「金利上昇、支払い負担の追加」の影響割合が高まった。特に小規模企業は2番目の影響項目に浮上し、その割合も42.0%と中小企業(27.6%)や中堅企業(31.4%)と比べて高い。
- ・業種別でも全業種において「金利上昇、支払い負担の追加」の影響割合が高まった。中でも不動産業は、前回調査比15.5ポイント上昇の55.1%となり、影響項目のトップに順位を上げた。

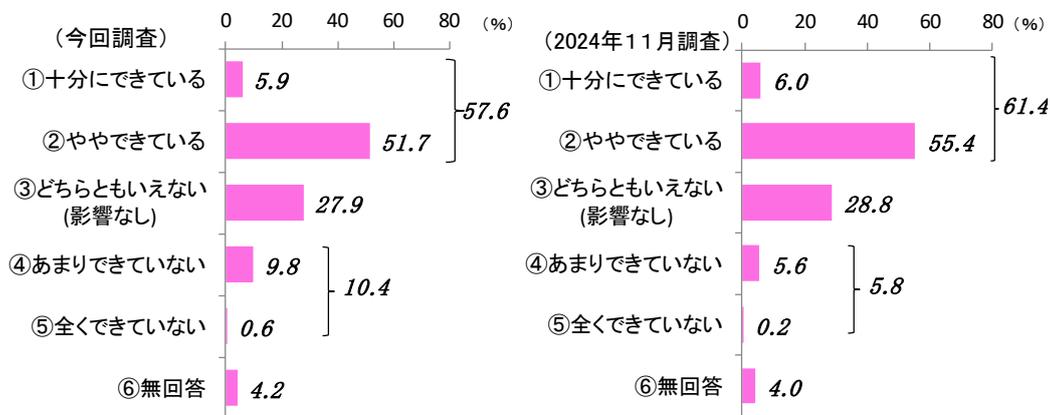


(複数回答) (%)

	回答企業数(社)	原材料費・仕入価格の高騰	金利上昇、支払い負担の増加	<参考>前回調査	人材不足	運送費の高騰	需要の停滞	消費志向の変化	生産設備の老朽化	競争の激化	その他	無回答		
全業種	1,777	65.2	31.7	(20.6)	31.1	30.4	25.6	15.5	11.1	11.0	0.7	0.6		
規模別	小規模企業	433	61.7	42.0	(30.6)	17.6	15.9	22.4	15.0	9.7	10.9	0.5	1.2	
	中小企業	1,061	67.8	27.6	(16.3)	33.5	36.7	27.0	15.7	10.7	10.7	0.8	0.2	
	中堅企業	283	60.8	31.4	(19.8)	43.1	29.0	25.4	15.2	14.5	12.4	1.1	1.4	
業種別	製造業	401	75.8	22.4	(15.4)	30.2	36.9	33.2	15.7	18.5	7.5	0.7	0.7	
	非製造業	建設業	322	75.5	27.3	(14.9)	41.3	24.5	18.9	8.7	5.6	9.3	0.6	0.3
		卸売業	290	73.1	30.7	(19.4)	24.8	48.3	31.4	22.1	4.8	12.4	0.7	0.3
		小売業	116	71.6	29.3	(20.0)	28.4	43.1	33.6	25.9	6.0	22.4	0.0	0.0
		不動産業	283	45.9	55.1	(39.6)	9.5	8.1	19.1	16.3	11.7	7.8	0.0	1.1
		運輸業	84	52.4	28.6	(12.4)	51.2	50.0	14.3	4.8	11.9	13.1	1.2	0.0
		宿泊・飲食業	22	86.4	13.6	(20.0)	18.2	13.6	45.5	36.4	18.2	13.6	0.0	0.0
		医療・福祉	81	45.7	38.3	(25.7)	56.8	4.9	18.5	13.6	16.0	16.0	1.2	0.0
		サービス	147	45.6	29.3	(21.0)	40.8	29.3	23.1	13.6	12.2	15.6	1.4	0.0
その他	31	61.3	19.4	(14.8)	45.2	25.8	19.4	3.2	19.4	3.2	3.2	9.7		

(2)原材料費高騰・為替変動による価格転嫁の状況

- ・原材料費高騰・為替変動による価格転嫁の状況については、「できている(①+②)」と回答した企業が57.6%となり、前回調査(2024年11月)比3.8ポイント低下した。一方、「できていない(④+⑤)」は10.4%となり同4.6ポイント上昇した。
- ・規模別にみると、価格転嫁が「できている」(①+②)は中堅企業、中小企業が6割弱となっているのに対し、小規模企業は5割に満たず、規模により差がみられる。
- ・業種別では、価格転嫁が「できている」(①+②)業種は宿泊・飲食業が68.2%と最も多く、以下、運輸業、小売業(65.5%)、製造業(63.8%)となっている。医療・福祉、不動産業、その他は半数に満たない結果となった。



		回答企業数(社)	①十分にできている	②ややできている	①+②できている	③どちらともいえない(影響なし)	④あまりできていない	⑤全くできていない	④+⑤できていない	⑥無回答	合計	
全産業		1,777	5.9	51.7	57.6	27.9	9.8	0.6	10.4	4.2	100.0	
規模別	小規模企業	433	3.0	43.9	46.9	40.0	7.9	0.9	8.8	4.4	100.0	
	中小企業	1,061	5.8	53.8	59.7	25.0	11.2	0.5	11.7	3.7	100.0	
	中堅企業	283	10.6	55.5	66.1	20.5	7.4	0.4	7.8	5.7	100.0	
業種別	製造業	401	6.7	57.1	63.8	21.2	10.7	0.0	10.7	4.2	100.0	
	非製造業	建設業	1,376	5.7	50.1	55.7	29.9	9.5	0.7	10.2	4.1	100.0
		卸売業	290	7.6	52.4	60.0	27.6	9.0	0.3	5.3	4.4	97.3
		小売業	116	6.0	59.5	65.5	21.6	11.2	0.0	11.2	1.7	100.0
		不動産業	283	2.8	33.2	36.0	47.0	9.2	0.7	9.9	7.1	100.0
		運輸業	84	2.4	63.1	65.5	21.4	11.9	0.0	11.9	1.2	100.0
		宿泊・飲食業	22	13.6	54.5	68.2	18.2	4.5	4.5	9.1	4.5	100.0
		医療・福祉	81	4.9	42.0	46.9	33.3	16.0	1.2	17.3	2.5	100.0
		サービス	147	9.5	49.7	59.2	27.9	7.5	0.0	7.5	5.4	100.0
その他	31	3.2	41.9	45.2	29.0	16.1	0.0	16.1	9.7	100.0		

IV.【参考】業況判断の内訳詳細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2024年 4～6月				2024年 7～9月				2024年 10～12月				2025年 1～3月				2025年 4～6月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	10.2	80.1	9.7	0.5	10.1	77.1	12.8	▲ 2.7	11.3	76.4	12.3	▲ 1.1	10.0	78.4	11.6	▲ 1.7	9.5	80.4	10.1	▲ 0.6
小規模企業	10.1	81.7	8.2	1.9	6.7	82.5	10.8	▲ 4.1	9.5	80.7	9.8	▲ 0.2	6.2	84.5	9.2	▲ 3.0	5.8	85.5	8.8	▲ 3.0
中小企業	8.8	80.5	10.7	▲ 1.8	10.6	74.9	14.5	▲ 3.9	11.3	75.9	12.8	▲ 1.5	9.6	77.9	12.4	▲ 2.8	9.4	79.6	10.9	▲ 1.5
中堅企業	15.3	76.1	8.6	6.7	13.3	77.3	9.4	4.0	14.0	71.2	14.8	▲ 0.8	17.0	70.7	12.4	4.6	15.7	75.4	8.9	6.8
製造業	9.9	73.2	16.8	▲ 6.9	11.6	72.4	15.9	▲ 4.3	11.4	72.9	15.7	▲ 4.2	10.5	71.1	18.5	▲ 8.0	9.8	76.0	14.3	▲ 4.5
小規模企業	14.6	65.9	19.5	▲ 4.9	9.1	75.8	15.2	▲ 6.1	18.9	67.6	13.5	5.4	2.8	83.3	13.9	▲ 11.1	5.6	83.3	11.1	▲ 5.6
中小企業	7.4	76.2	16.4	▲ 8.9	10.4	72.8	16.8	▲ 6.4	7.4	76.2	16.3	▲ 8.9	7.9	73.3	18.8	▲ 10.8	7.6	76.9	15.5	▲ 7.9
中堅企業	15.9	67.1	17.1	▲ 1.2	16.7	70.0	13.3	3.3	22.0	63.4	14.6	7.3	21.6	59.1	19.3	2.3	18.4	70.1	11.5	6.9
非製造業	10.2	82.3	7.5	2.7	9.6	78.7	11.7	▲ 2.2	11.2	77.5	11.3	▲ 0.1	9.8	80.5	9.7	0.1	9.5	81.7	8.9	0.6
小規模企業	9.6	83.4	7.0	2.6	6.5	83.0	10.4	▲ 3.9	8.7	81.9	9.4	▲ 0.7	6.5	84.6	8.8	▲ 2.3	5.8	85.6	8.6	▲ 2.8
中小企業	9.3	82.2	8.5	0.8	10.7	75.8	13.6	▲ 2.9	12.8	75.8	11.4	1.4	10.2	79.6	10.2	0.0	10.1	80.6	9.3	0.8
中堅企業	15.1	80.1	4.8	10.2	11.7	80.9	7.4	4.3	10.3	74.9	14.9	▲ 4.6	14.9	75.9	9.2	5.6	14.4	77.8	7.7	6.7

項目	2024年 4～6月				2024年 7～9月				2024年 10～12月				2025年 1～3月				2025年 4～6月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	12.4	83.0	4.6	7.7	13.3	77.9	8.8	4.6	9.8	83.0	7.3	2.5	14.7	77.4	8.0	6.7	15.2	77.4	7.4	7.8
	阪神地域	9.7	84.6	5.7	4.0	6.3	81.3	12.4	▲ 6.1	14.8	76.2	9.0	5.8	7.3	82.9	9.9	▲ 2.6	6.8	83.1	10.1	▲ 3.3
	播磨地域	9.4	75.8	14.8	▲ 5.4	9.1	76.9	14.1	▲ 5.0	10.4	73.1	16.4	▲ 6.0	8.0	76.1	15.9	▲ 8.0	7.5	79.9	12.6	▲ 5.1
	但馬・丹波地域	10.4	71.4	18.2	▲ 7.8	9.4	70.3	20.3	▲ 10.9	9.2	75.0	15.8	▲ 6.6	13.2	71.1	15.8	▲ 2.6	10.5	76.3	13.2	▲ 2.6
	淡路地域	5.3	77.2	17.5	▲ 12.3	14.7	63.8	21.6	▲ 6.9	9.4	66.7	23.9	▲ 14.5	6.8	82.1	11.1	▲ 4.3	3.4	88.9	7.7	▲ 4.3
業種別	製造業	9.9	73.2	16.8	▲ 6.9	11.6	72.4	15.9	▲ 4.3	11.4	72.9	15.7	▲ 4.2	10.5	71.1	18.5	▲ 8.0	9.8	76.0	14.3	▲ 4.5
	建設業	7.0	85.0	8.0	▲ 1.0	10.1	76.3	13.6	▲ 3.5	12.7	77.3	9.9	2.8	9.6	83.2	7.1	2.5	9.9	85.1	5.0	5.0
	卸売業	14.8	77.8	7.4	7.4	10.4	75.0	14.6	▲ 4.1	9.0	76.1	14.9	▲ 6.0	6.9	77.6	15.5	▲ 8.6	6.6	78.6	14.8	▲ 8.3
	小売業	10.6	73.1	16.3	▲ 5.8	7.5	77.4	15.1	▲ 7.5	9.5	75.2	15.2	▲ 5.7	9.5	79.3	11.2	▲ 1.7	10.3	80.2	9.5	0.9
	不動産業	8.1	89.6	2.3	5.8	4.9	89.1	6.0	▲ 1.1	10.2	85.1	4.7	5.5	10.6	84.8	4.6	6.0	8.1	87.3	4.6	3.5
	運輸業	8.3	84.5	7.1	1.2	14.4	76.7	8.9	5.6	5.6	84.3	10.1	▲ 4.5	11.9	81.0	7.1	4.8	11.9	79.8	8.3	3.6
	宿泊・飲食業	8.0	76.0	16.0	▲ 8.0	33.3	56.7	10.0	23.3	44.0	44.0	12.0	32.0	27.3	63.6	9.1	18.2	27.3	59.1	13.6	13.6
	医療・福祉	10.3	77.9	11.8	▲ 1.5	5.6	80.3	14.1	▲ 8.5	9.5	64.9	25.7	▲ 16.2	11.1	70.4	18.5	▲ 7.4	11.1	72.8	16.0	▲ 4.9
	サービス業	12.7	81.6	5.7	7.0	13.1	76.2	10.7	2.5	15.1	76.5	8.4	6.7	10.2	81.0	8.8	1.4	10.9	80.3	8.8	2.0
その他	12.0	76.0	12.0	0.0	0.0	83.3	16.7	▲ 16.7	7.4	77.8	14.8	▲ 7.4	9.7	80.6	9.7	0.0	10.0	80.0	10.0	0.0	

【各種判断】

DI = 「増加」 - 「減少」、「不足」 - 「過剰」、「楽である」 - 「苦しい」

項目	2024年 4～6月				2024年 7～9月				2024年 10～12月				2025年 1～3月				2025年 4～6月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
売上高判断	21.1	69.1	9.7	11.4	20.0	69.0	11.1	8.9	24.4	64.9	10.7	13.7	#REF!	67.8	10.9	10.4	#REF!	71.2	8.4	12.0
経常利益判断	15.9	71.3	12.8	3.1	17.2	70.3	12.6	4.6	19.0	69.3	11.8	7.2	#REF!	73.1	11.7	3.5	#REF!	76.2	9.2	5.4
仕入価格判断	46.8	52.2	1.0	45.7	40.6	58.3	1.1	39.6	37.7	61.3	1.0	36.7	#REF!	58.9	2.9	35.3	#REF!	61.7	2.6	33.1
生産判断【製造業のみ】	16.8	72.0	11.3	5.5	20.3	70.6	9.1	11.2	18.3	71.3	10.4	7.9	17.0	69.0	13.9	3.1	17.4	72.4	10.2	7.1
在庫判断	3.1	93.9	3.1	0.0	1.2	97.4	1.4	▲ 0.2	1.0	97.3	1.7	▲ 0.6	#REF!	96.6	2.0	▲ 0.6	#REF!	97.4	1.5	▲ 0.5
資金繰り判断	8.9	86.1	5.0	3.8	8.6	87.2	4.2	4.4	10.0	85.8	4.2	5.8	#REF!	88.8	3.9	3.3	#REF!	89.5	4.1	2.3
雇用判断	16.3	83.1	0.6	15.7	14.8	83.8	1.5	13.3	13.9	85.4	0.7	13.2	#REF!	84.2	1.5	12.9	#REF!	83.6	1.4	13.5
設備投資判断	6.5	91.2	2.3	4.2	4.7	93.6	1.8	2.9	5.7	91.8	2.4	3.3	#REF!	91.4	2.1	4.5	#REF!	91.1	1.8	5.3